

（特集）周恩来以後の中国

周恩来以後の中ソ関係

中嶋 嶺雄

（東京外国语大学助教授）

—はじめに

周恩来亡きあとの中国は、いま「走資派」批判の波に揺れてい
る。今回の「走資派」批判の帰趨がいかなるものであるにせよ、

中国はやがて毛沢東以後の時代へと移行してゆかねばならないだけに、今回の事態が毛沢東以後への巨大な不安と不可測性とを深く刻み込みつつあることだけは否めない。

一方、中ソ対立は今日、まさに中ソ冷戦と見做し得る極限状態
にあり、それだけに反面では、中国の将来の変化の可能性と表裏
して中ソ関係の変化の可能性が憶測されるのも当然であろう。し
かも、これまで、中ソ対立は、つねに中国共産党内部の路線闘争
と相関的であったし、その真偽はともかく、王明、高崗、彭徳懷、

劉少奇、林彪ら中国共産党の路線闘争の敗北者は、一様にソ連と
の関係を指摘され、断罪されてきた。少なくとも、中国共産党内
部の対ソ認識・対ソ政策が党内の路線闘争ときわめて密接な関係
を形成してきたことは否定できないであろう。中国内政の将来が
依然としてきわめて流動的に思われるだけに、中ソ関係がこうし
ていわば恒常的に中国共産党の内部にビルト・インされてきたそ
の歴史的経緯は、やはり無視し得ないであろう。

私は昨冬、中ソ対立下のソ連・モンゴル・中国を縦貫旅行した
際、モスクワの有名なノヴォデヴィチ修道院墓地に、一貫した親
ソ派で三〇年代前半には中国共産党の最高指導者であった王明
(一九七四年春モスクワで客死)の遺体がその偉風堂々の遺影とともに
手厚く葬られているのを目撃し、ある種の感慨にとらわれたが、

去る二月に再びそこを訪れるとき、王明の墓地は本埋葬の立派なも

のに構築されていて、巨大な王明の胸像が建っていた。様々な話題を提供したフルシチヨフの墓のすぐ近くである。

私はなにも、中国共産党内部にいわゆる親ソ派ないしはモスクヴィチが存在するというのでは決してない。ただ、中国共産党内部の党内闘争がきわめて激烈かつ流動的であるだけに、党内闘争のダイナミックスのなかで、結果的にソ連にたいする対応姿勢もある種の関係が意味をもつてくることは十分にあり得ると思うものである。

私は、ちょうど中国で「走資派」批判がわきあがった去る二月、ソ連科学アカデミーの招待でモスクワに二週間滞在し、ソ連の中専門家ともっぱら中国問題や中ソ関係の諸問題を論議する機会を得た。かつて一九七〇年に、ソ連の中国研究について、かなり詳細なサーヴェイをおこなった私としては（拙稿「ソ連・東欧諸国の中中国研究と中国像」、本誌第三卷第三号へ拙著「中国像の検証」、中央公論社、所収）、最近のソ連の中国研究や中国像について認識を新しくした点も多いので、本稿では、私の今回のソ連滞在の諸体験も交えて、与えられたテーマに迫ってみたい。

—1 中ソ対立の構造

年の瀬も迫った去る十二月二十七日（一九七五年）、中国政府は

突然、スペイ容疑で一年九ヶ月も拘留中のソ連のヘリコブター乗組員三名を釈放した。しかも、その釈放に際し中国政府は、従来の立場を変更してソ連側の要求を認めるかのように、「取調べの結果、ソ連人らの善意が証明された」旨の声明を発表し、そのうえ、彼らを手厚く招宴したのであった。国際政治のパワー・ゲームのなかで、この小さな事件ほど衝撃的な波紋を与えた事件は最近稀であった。この事件の衝撃は、たちまちワシントンに伝わり、アメリカの反響にはきわめて鋭敏なものがあつた。いうまでもなく、この小さな事件を中ソ和解へのシグナルではないかと感じたからにはならない。まもなく、この事件はそのような性格のものではなく、むしろ中国側が、いすれは処理しなければならないこの事件を利用して、そこに脚色をほどこし、米ソの反応を見ようとしたものであつたことがほぼ明らかになつたが、この事件の意味するものはかなり深刻なものであつたといえよう。なぜなら、今日、中ソ対立はあまりにも明白な前提になりすぎており、アメリカの対中国政策、ひいては世界政策はひとえに、中ソ対立の永続性を前提にして形成されているからにはならない。この前提を脅かすいかなる些細な兆候にたいしても、アメリカはきわめて敏感に反応せざるを得ないのである（以上の問題について詳しくは拙稿「新太平洋ドクトリン」と中ソ冷戦、『中央公論』一九七六年三月号、参照）。

だが、もしも中ソ関係の変化があり得るとなつたら、それはどの程度の関係改善なのであるのか。アメリカがその世界政策を根本的に修正せざるを得ないような中ソ関係の変化がはたしてあり得るのかどうか。日本の安全保障を脅かすほどの中ソの一枚岩的再團結が再来するのであらうか。

これららの問題に答えるには、どうしても中ソ対立の構造的性格を認識し、それを方法論的に整理しておかなければならぬ。

さて、今日の中ソ対立は、次の四つのレヴィルの対立構造が重層的に一体化しているところに、その深刻な歴史的意味を有する。すなわち、①民族的対立ないしはナショナリズムの相剋、②国家的対立ないしは国家エゴイズムの対立、③イデオロギー的対立ないしは教義上の異端者同士的対立、④政府間の対立ないしは外交上の対立である。

この四つのレヴィルの対立は、それぞれ ① Nation-to-Nation Conflict, ② State-to-State Conflict, ③ Party-to-Party Conflict, ④ Government-to-Government Conflict などかかることができる。

第一に、やうども根深く、いわば宿命的な対立ともいえる Na-

tion-to-Nation Conflict にかんしていえば、およそ近三百年來の

漢民族とロシア民族との出会いの歴史はきわめて摩擦の多いものであった。この場合、ユーラシア大陸を縦断して、11の巨大な

民族が存在し、しかも両者の中間には、ある種の「中間地帯」として広大なモンゴル民族の居住空間が存在してきたことが、この「中間地帯」をめぐる攻防と角逐ともなつて、両者の民族的対立をもたらしてきましたように思われる。

このことからもたゞさる第1の State-to-State Conflict は、

国境や領土をめぐる対立として歴史的に存続しつづけてきたのであり、それはロシア革命の成功のちカラハン宣言（一九一九年）として示されたレーニン主義的國際主義の精神を軽く押し流してしまつた。やがて一方におけるスターリン主義の形成と他方における毛沢東主義の抬頭は、相互のナショナリストないしは国家エゴイズムをイデオロギーによつて裏打ちすることとなり、この対立はさらに排他的なものになつた。一般にジャーナリズムや外交当事者は、外交関係ないしは政府間の対立を「国家的対立」というようであるが、私がここで指摘する State-to-State Conflict とは、民族主義とそれを正当化するイデオロギーに裏打ちされた国家意識の角逐がもたらす国家的対立という意味であり、いわゆる国家間の関係や外交関係という場合のそれではない（それは私の範疇の④である）。

第三の Party-to-Party Conflict は、一九五六年以来の中ソ論争に見られるイデオロギー対立から今日の中ソ両共産党間の対立にいたる状況を指すものであるが、このレヴィルの対立は、中ソ

の対立構造のなかでは論理的には可変的なものだと考えざるを得ない。中ソ関係がしばしば中ソ両共産党（とくに中国共産党）の党内闘争と相関的であることも含めて、党内闘争の推移やリーダーシップの変化によって、このレヴィルの中ソ関係には変化の可能性がつねに存在する。

第四の Government-to-Government Conflict は党のリーダーシップの交替や変遷に従つて当然変動し得るばかりか、当面の国際関係の推移いかんによつても変化する部分だと考えねばならない。

われわれは中ソ関係について、以上のような理論的・方法論的な把握をおこなつたのち、中ソ関係の変化の可能性をはじめてより具体的に展望することができよう。そして、以上の諸点からすれば、民族的対立としての中ソ関係は半永久的に和解しがたいようと思われ、国家的対立としての中ソ関係も、遠い将来、中ソ両国の社会的・政治的・経済的落差が解消されてもしないかぎり和解しがたいけれども、党と党との関係は、リーダーシップが変われば変化の可能性があり、政府間の関係には、つねに変化の可能性があると要約できよう。ただし、今日の中ソ対立は、まさに、毛沢東の強烈な反ソ意識を基軸にし、それに対するソ連の政策を基盤として、以上の四つのレヴィルの対立関係が重層的に一体化し、その頂点に達している状況だと理解ができる。従つて、毛沢東のリーダーシップのもとでは中ソ和解はもはや絶対的

に困難であり、将来、今日の毛沢東型の対ソ認識を継承するリーダーが中国共産党の後継指導体制を引きつぐ場合にも、中ソ和解はきわめて困難だといえよう。

この場合に④の可能性のなかの国際関係がもたらすインパクト、たとえば米中関係がきわめて悪化するというような状況が存在すれば、④のレヴィルの範囲内で一定程度の中ソ関係が改善されることは理論的に考え得るところである。では、以上のような前提に基づいて、実際の状況を分析してみよう。

—2 中国内政の方向と中ソ関係

今日の「走資派」批判の根本的背景はどこにあるのであらうか。今回の「走資派」批判が、毛沢東以後の中国をめぐる党内指導権にかんする角逐を前提にしていることはもはや誰の目にも明らかであろうが、私はむしろ「走資派」を批判する側、つまり文革派ないしは上海グループに、毛沢東なき中国のリーダーシップについての深刻な不安と危機意識が存在したがゆえに、周恩来葬儀の直後に、急遽「走資派」批判が展開されたのではないかと考えている。この点では、去る一月一五日の周恩来の追悼大会で鄧小平副総理が参加者を代表して弔辞を読んだことの意味は、きわめて大きかったと考えている。しかも鄧小平の弔辞は、周恩来の革命

の事績を回顧しつつも、同時に鄧小平の立場から中国革命史を総括したようなものでもあった。建国以前の中国革命のプロセスについてはきわめて詳細に周恩来の歩みをたどりながら、建国後、とくに文化大革命前後の部分はきわめて抽象的な文句が並べられているにすぎないことも、このことを物語っている。

かつて文化大革命で鄧小平を激しく批判した人びとは、この追悼大会の場面に臨んで胸中なにを感じたであろうか。その鄧小平は、一九七三年四月に劇的な復活を遂げて以来、着々と政治的地位を回復し、昨年一月の第四期全国人民代表大会および党中央の九期二中全会を経て、党中央副主席、國務院副總理、人民解放軍總參謀長と党・政・軍の三権をすでに掌握せんばかりになつており、しかも、かつて一九六〇年代前半の經濟調整期に「鼠をとるなら白い猫でも黒い猫でもよい」と発言して「階級闘争」ぬきの經濟主義に陥ったことを文化大革命で激しく批判されたにもかかわらず、昨夏には再び同じ「白猫黒猫論」をくりかえしている。こうして「党内のあの悔い改めない走資派」がことあるごとに世紀の宰相の追悼大会に弔辞を読んでそれをしめくくつたのであり、のままいけば、もしも近い将来、毛主席が天寿を完うしたとき、やはり「あの悔い改めない走資派」が弔辞を読み、毛主席の革命の航跡を「走資派」の立場で総括するのではなかろうか。

江青夫人を中心とする文革派の人びとが右のように考えたとし

ても当然であろう。毛沢東が健在であってもこのような状況が回復してしまつたのであるから、いまこそ、この「右傾巻き返しの風潮」「巻き返しと復辟の修正主義」を打倒しなければならない、と文革派の人びとは考えたのであろう。

はたして、周恩来亡きあと、國務院總理には、筆頭副總理の鄧小平ではなく、華國鋒副總理が代行として就任したことが二月七日に確認された。党中央の角選はきわめて激しく、結局、華國鋒が妥協的に「事務取り扱い」的な人事として總理代行に任命されたものと思われ、去る三月十七日の北京発 AFP 電が伝えているように、一月末から二月初めにかけて開かれた党中央委員会で深刻な対立が生じ、「この意見対立のために中央委員会は、決裂しただけでなく、毛沢東主席の指示によつて華國鋒氏が首相代行に任命され、さらに鄧氏批判のキャンペーンが行われるに至つた」（北京三月十七日＝時事 AFP）のかも知れない。

しかし、「走資派」の潜在力は依然として根強く、すでに一種の「潮流」をかたちづくっていた。こうした状況は、たとえば二月二十九日付『人民日報』の梁效・任明署名論文「『三つの指示を要とする』を評す」が次のように述べているところによつて明らかである。——「そこで右傾巻き返し風潮がまた巻き起こり、ますます激しくなつた。一部の人はしきりに人を訪ねて回り、官職につく支度をして喜び合い、あるいは演説し、あるいは大綱を起草

し、あるいは黒い手紙を書き、あるいはデマを飛ばした。教育界、科学技術界ならびにその他の面のいろいろな修正主義の奇論怪論が世間にやかましく論じられた。その矛先はプロレタリア文化大革命と批林批孔運動に向けられ、毛主席の革命路線に合わされた。これらが孤立した偶然の現象といえようか。いまや人びとは、この右傾巻き返し風潮が、党内のあの悔い改めようとしない走資派が上から吹きおろしたもので、「三つの指示を要とする」反動綱領が存在し、毛主席の革命路線に対抗する修正主義がつくりだしたものであることを知った。根本を突き詰めればここにある」

さらにまた三月十日付『人民日報』社説「巻き返しは人心をつかむことはできない」は、「今回の巻き返しは党内のブルジョア階級が挑発したもので、文化大革命とその後の各分野の成果を否定し、毛主席とその路線、そして人民に向けた組織的な攻撃だった」と述べている。

こうして現在、鄧小平が集中的な非難の矢面に立たされているのであるが、右の論説は反面で、「走資派」の基盤がかなり広範に存在し、きわめて根強いものであることを示唆している。

こうしたなかで、大きな苟立ちと危機意識、そして将来への不安を感じた文革派のリーダーたちは、一斉に「走資派」批判を開いたのであったが、その舞台は、昨秋来、教育革命論争が続いた清華大学や北京大学の大字報においてであり、いわば文革

派の拠点とするところであった。やがて、二月中旬以降は「人民日報」や「紅旗」などやはり文革派が拠点とするマス・メディアに移ったが、しかし、今回の「走資派」批判は、このような頑在的な部署で目立っているものの、各地の工業・農業部門および軍にまで深く広く拡大しているとはいまところ思われない。農村では文革派の拠点で全国農業モデル地区の大寨生産大隊、工業部門では同じくモデル地区の大慶油田、軍では人民英雄・雷鋒を生んだモデル部隊の瀋陽部隊などで「走資派」批判が展開されてしまいが、これらはいずれも特殊なモデル部署——文化大革命の新生事物のモデルでもあるケースである。こうしたところにも、反面で「走資派」の潜在的な強さが存在しているのかもしれない。

一方、今回の「走資派」批判によって、「經濟台風」「業務台風」、「唯生產力論」、「工業、農業、国防、科学技術の四つの近代化論」などと激しく批判された「走資派」の経済主義こそ、まさに昨年の全国人民代表大会での周恩来演説が強調した近代的な工業体系の整備、建設の路線であることが明白になつた。昨夏の杭州事件（この点について詳しくは拙稿「杭州事件から『水滸伝』批判へ」、「アジア時報」一九七六年一月号）が示したような中国内部の社会的要請や中国をとりまく国際環境を冷静に分析すれば、経済建設重視の「走資派」路線こそ皮肉にも中国の置かれた社会的・国家的要請により合致しているといえなくもない。従つて短期的には

「毛沢東思想」の解釈権を有する文革派の攻勢が見られて、長期間的には、文革派に時の利はないようにも思われる。やがて毛沢東以後の時代を想定すれば、なおさらこの観が強くなろう。このあたりにこそ、急遽「走資派」批判がわきあがった背景があろうかと思われ、一方、「走資派」はいまじっと嵐に耐えているのかも知れない。

依然として鄧小平は党・政・軍のポストを掌握したまま、なお失脚していないようである（三月中旬現在）。

以上のような中国内政の方向のなかで、このまま文革派の優位が保たれ、毛沢東以後の時代においても「毛沢東思想」に基づく対ソ観が貫徹されるなら、中ソ関係はなお今日の冷戦状態を継続するものと結論づけられよう。だが「走資派」的な勢力がやがて中国のリーダーシップを掌握するとした場合、そこにはどのような変化が生ずるであろうか。

鄧小平の将来について、現時点ではいかなる断定も不可能であろうが、さしあたり、鄧小平はかつて一九五六年に非スターリン化を敢行したソ連共産党第二十回大会に出席したのち、その年の中国共産党八全大会では、党規約改正報告をおこなつて個人崇拜の弊害を厳しく指弾した過去をもつこと、六〇年代前半には、たゞ一九六三年夏の中ソ会談に出席してスースロフ・ソ連共産党政局員とまつこうから対立して帰国するなど中ソ論争の先頭に立ちながらも、一方ではヴィエトナム戦争に際し、ソ連との統一戦線の形成を唱えて失脚し昨年復活した羅瑞卿（軍総参謀長、当時）戦略の支持者であったこと、この点で、ソ連を社会主义社会とは見做さず、ソ連との反帝統一戦線の形成を峻拒した毛沢東の対ソ観とは、根本的に異なっていることなどを想起すべきである。

このような鄧小平の立場をソ連は当然熟知しているが、そのような文脈での中ソ関係を想定してか、たとえばソ連が鄧小平らの優位に期待して中国に圧力をかけたとする次のような報道も最近

あった――

「ソ連政府は一月下旬、北京のソ連大使館を通じ中国政府に抗議文を手渡したと伝えられているが、その内容は『中国は国際舞台や国内で反ソ攻撃を繰り返しているが、これは直ちにやめるべきだ。なお続けるなら、今後起こることの責任は、すべて中国側にある』と、かなり強い調子のものだったといわれる。この抗議の時期と内容などからみると、ソ連が首相後継者選びがギリギリのところにきていると判断し、鄧副首相を筆頭とする実務派にとって事態が有利に展開することをねらっていたともみられる」
（朝日新聞）一九七六年二月十八日。

はたして、ソ連は今日の状況をどのように考えているのであるか。私自身の今回の訪ソ体験に照らして考えてみよう。

省のなかでは日本を扱う極東第二部長のシュペチコ氏とくらべてもはるかに高い地位にあるといふ。

私は今回、ソ連科学アカデミー社会科学院学術情報研究所の招待でモスクワに約二週間滞在し、ソ連の中国研究者との交流を通じて、ソ連の中国認識をかなり明確につかむことができた。私は今回、中国研究に関連した科学アカデミーの各研究所や大学（東洋学研究所、極東研究所および社会科学学術情報研究所の現代中国研究にかんする三つの主要な研究所のほか、国際労働運動研究所、アメリカ・カナダ研究所、モスクワ大学、モスクワ国際関係大学など）の研究者と連日、中国問題を論じ、また中国研究者でありながら同時にソ連の对中国外交の重責を担う二人の中国学界の大御所エム・エス・カービッアとエス・エリ・ティフヴィンスキイの両教授（いずれもモスクワ大学）との会見では、ソ連の中国政策や中ソ関係の将来について、かなりつこんだ討論をおこなうことができた。ちなみに、中ソ関係史の数多くの著作で知られるカービッア氏は、現在、ソ連外務省極東第一部長として中国政策の最高責任者であり、同時にソ連外務省幹部会のメンバーとしてグロムイコ外相のすぐ下で中国政策を練っている、きわめて精力的な活動家である。かつて一九六九年九月、中ソ国境衝突直後に突如として実現した北京空港での周恩来＝コスイギン会談にも氏は同行しており、ソ連外務

まず、当面の中国内政にかんしてであるが、文化大革命以来の中国内政が、きわめて不安定な状況にあり、今日の中国には政治的・社会的矛盾が累積しつつあって、当面の「走資派」批判に見られる動搖は、まさにそのような中国内政の反映であるといふ点では、すべての見解が一致している。しかも、毛沢東家父長体制はいよいよ末期的症状を呈しつつあり、毛沢東体制下においてさえ、形を変え姿を変えてつねに反毛沢東の動きがあるのだから、

るであろうという観測が多かった。しかし、かつての「スターリン批判」のようにドラスティックな毛沢東批判は中国の場合、必ずしも必要ではないだろうと見ていているようであった（たとえばモスクワ国際関係大学のア・ヴェ・メリクセトフ教授）。

こうした共通点を前提に、当面の中國内政にかんして、カービ

ッア氏などの党・政府関係者は、やはり文革派（上海グループ）が強いと見ており、カーピッア氏は鄧小平の潜在力をほんと評価していなかつた。そして、後継指導体制は「ワンマン・プラス集団指導」だとして、そのワンマンとしては張春橋に注目しているという。

このような文革派優位の見方にたいし、東洋学研究所や学術情報研究所などのリベラルな学者のなかには、やはり「周恩来なき周恩来路線」ないしは鄧小平に代表されるリアリスト・グループの潜在的な基盤の強さに注目する見方もあり、中国が置かれている客觀情勢を冷静に見極めてゆくと、たとえば工業化の問題一つをとつても、経済主義の立場をとるリアリスト・実務派に有利であると見る意見も多かつた。

しかし、いすれにせよ、毛沢東の指導力は、そのカリスマ的権威という側面を含めて依然として無視できず、きめ細かな行政指導能力はないにしても、最後的な決定権は毛沢東にあるだろうといふ見方はほぼ共通していた。スターリン時代という歴史の先例

を体験しているソ連の見方として、この点はやはり注目すべきであろう。この問題は、ヘリコブター要員釈放事件についての議論のなかで具体的に論じられ、やはり、今日のような中ソ対立下にあって、あのような決断が可能なのは毛沢東をおいてない、と見ているようであつた。

このヘリコブター要員釈放事件は、ソ連の一貫した正しい政策に中国が屈したと見做しており、これまでソ連が國際赤十字や公式外交チャネルを通じておこなってきた釈放要求には応ぜず、今回、あのような小細工を弄して外交的演出をおこなつたのは、西側へのプロパガンダ以外のなにものでもないと受けとめ、今回の中国側の措置を中ソ和解のシグナルだとはまったく感じていないようであった。老練かつ沈着といわれるティフヴィンスキイ氏は、この問題に言及するとき拳を机にたたいて怒っていたし、カーピッア氏は、ソ連はあくまで相互主義だといって、ソ連側も事件直後に二回にわたつて六名の中国人を釈放したことを淡々と述べていた。

私は今回、ソ連の学者たちと改めて膝を交えてみて、やはり中ソ関係はきわめて険しいものであることを再確認せざるを得なかつたし、ある朝目覚めたら中ソが一枚岩の團結を取り戻していたなどという事態は、當面、絶対にあり得ないという確信を得たようだ。な気がする。ソ連の中国研究者の多くは、かつての五〇年代の中

ソ友好の時代を懐かしく回顧してはいるものの、再び中ソ友好時代が再来すると考えている者はもはやいない。もしも中ソ関係が改善されたとしても、それは中ソ関係のルネサンスではあり得ず、あくまでも新しい中ソ関係だという意見が強かつた。

そして、ソ連としては、中国の政治がいまきわめて不安定な流动状況にあり、今後も、その可能性が大きいだけに、いまソ連の对中国政策を変更する必要はいささかもなく、当面、文革派が抬頭するとすれば、なおのこと従来通りの強い姿勢を堅持するといふことのようである。しかも、対外的には、キューバ、ベトナム、アンゴラなど、相次いで中国路線からの離反もしくは中国外交の失敗が目立っているだけに、これらの一連の諸結果こそ中国の「霸権主義」(ティフヴィンスキイ)だとして、ソ連共産党第二十五回大会でのブレジネフ報告にも示されたように、ソ連はきわめて強気の姿勢をとっている。

こうしてソ連はいま、周恩来なき中国から毛沢東なき中国への転換を十分に見きわめ、毛沢東以後に備えようとしているのだといえよう。王明、高崗、彭徳懷、劉少奇、林彪ら、中国共産黨の党内鬭争の敗北者はいずれも毛沢東主義の犠牲者だと強調したティフヴィンスキイ教授は、そこに周恩来をつけ加えた。周恩来については、全般にきわめて印象がよく、ソ連は毛沢東以後の周恩来時代にやはり大きく期待していたのかもしれない。しかし、鄧

小平らの「走資派」や反毛沢東系分子をソ連が積極的に擁立するといったことはもはや「空想」でしかないであろうし、やはり中国共産黨の熾烈な党内鬭争の結果、反毛沢東の立場に立つ者が結果的に「親ソ派」と見做され得るという意味での連携以外に、直接の結びつきがあるとは思われない。

なお、私は今回、中ソ友好同盟条約の将来についてソ連側に問うてみたが、この問題ではやはり直接の担当者であるカーピッア氏の見解がきわめて印象的であった。

カーピッア氏は、一九八〇年に期限の満了するこの条約については、一九五〇年に日本を「仮想敵」として結ばれた当時の状況とは国際環境が大きく異なることを認めて「内容の改訂があり得る」と語った。そこでその場合、条約によると一年前つまり七年四月に一方通告しなければならないはずなので、そのことを聞いた、さらに「内容の改訂があり得る」なら、「この一、二年のうちに交渉を開始するのか」と質問すると「それはやはり相手の方による」とのことであった。交渉ができなければ自動延長になるはずだが、との問いには「それは不自然だ」と明白に語っていた。

ソ連は、中ソ友好同盟条約の将来も含めて、いままさに大きく流动しつつある中国を直視し、相手の変化とその出方を見守つてゐるのであるが、今回、多くの中国研究者に問うてみて、中ソ友

好同盟条約は廃棄すべきだという意見にはまったく出会わなかつたことは忘れがたいところである。この点も含めて、まさにここ二、三年の毛沢東以後への中国の歴史的移行期を十分に見きわめようとしているのであろう。こうしたソ連の対応こそ、われわれにとつても、大きな教訓として外交的にも活かさねばなるまい。

なぜなら、日本外交は好むと好まざるとにかくわらず、中国の将来の変化や中ソ関係の将来に大きく規定され得るからである。そして、当のソ連や中国が最後の決断と選択を留保しているとき、日本だけが早急に事を決断する理由はいささかもないのである。やはり中ソ関係の将来に着目せざるを得ないゆえんである。

アジア クォータリー

1976—4～6月
第8巻 第2号

THE ASIAN AFFAIRS RESEARCH COUNCIL

社団法人・アジア調査会

特集 = 周恩来以後の中国

一つの周恩来像
路線闘争の性格とその諸側面
中国指導部と新しい世代
当面の問題の総合的考察
周恩来以後の中ソ関係

デタント外交の崩壊過程
第25回党大会とブレジネフ体制の今後
インドシナ解放の歩み
アフリカ問題への視点
ナショナリズムへの新視角
世界経済の現状と課題

THE
ASIA
QUARTERLY